

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	592 地域活性化計画進行事務経費等	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	細目	101	農業振興経費
		細々目	12	地域活性化計画進管理経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 191200 名 称 農林振興課	担当者 氏 名	円界 素史	連絡先 22 - 9666 (内線) 2711

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民、産業団体、住民自治協議会等	※対象件数	
成果(どうする)	地域活性化計画策定後の進管理を行い、地域が持つ豊かな自然条件や歴史的特性を活かし、地域及び地域産業との連携が図られ、公益的機能が増進されます。		
根拠法令・要綱等	地域活性化条例		
開始年度	平成 19 年度	関連事業	地域まちづくり計画、伊賀市総合計画、観光振興計画、中心市街地活性化基本計画等
終了年度	平成 28 年度		
H21 事業 内容	平成21年度事務事業等の実施計画の作成 平成20年度事務事業等の実績の取りまとめ 地域活性化推進会議、地域活性化審議会の開催		
社会情勢 の変化等	伊賀市を取り巻く大きな状況の変化に伴い目標指標等の見直しが必要である。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			地域活性化推進会議	回	目標 2 実績 1	目標 2 実績 2
地域活性化審議会	回	目標 2 実績 1	目標 2 実績 2	1	2	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				基本施策に係る目標指標(31)	平成23年度末を目標として設定された目標指標の内、各年度で達成された指標の数を指標としました。	項目数	目標 5 実績

投入 コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		255	255	128	255
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	255	255	128	255
	事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	1,695	1,695	1,568	3,855

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	進行管理の施策事業等を絞り込むことによって、進行状況の調査や取りまとめ等の事務的経費が削減できる。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 昨年度は、推進会議を1回、審議会2回開催し、目標指標の達成状況を中心にして、施策事業等の進管理を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部 伊久夫
事業の方向性	【方向性】 内容変更 【理由】
	地域活性化計画は、伊賀市地域活性化条例の基本方針を推進するために定めた計画であり、産業部門全体のマスタープラン的なものであるが、進管理を行ううえで、産業振興施策の焦点を絞って進管理を行う。
現時点における 課題、その他	毎年度、実績や計画を整理して進管理を行ってきたが、地域活性化計画の産業分野への計画策定の効果があまり現れていない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	伊賀市を取り巻く大きな状況の変化の中で、平成23年度末までに進管理を見直すとともに目標指標の見直しも行う。